議長（高木将君） 次，1番木村郁郎君の発言を許します。

〔1番 木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君） 1番木村郁郎でございます。議長より発言のお許しをいただきまして、通告に従いまして質問させていただきます。

初めに、経済的理由によって修学が困難な学生・生徒に学資を貸与し、人材の育成を図ることを目的とした奨学資金制度についてお伺いいたします。

当市の奨学資金貸与条例は、昭和41年4月1日に施行され、平成16年12月1日の合併に伴い、奨学資金の額と貸与人数に調整が加えられ、現在、適用されているところでございます。奨学資金の額については、高校で月額1万8,000円以内、大学で年額50万円以内となっております。それでは、実際に、高校を卒業し大学に入学が決まると、初年度に幾ら納入しなければならないのでしょうか。2年前の文部科学省統計から引用しますと、文系で120万円台、理系で160万円台、ちなみに医学・歯学系ですと、1,000万円台かかると出ております。

そこで、現行奨学資金貸与条例について2点お伺いします。

1点目は、奨学資金の額の算定根拠について、つまり、高校で月額1万8,000円以内、大学で年額50万円以内としている根拠についてお伺いいたします。

2点目は、奨学資金の入学金への対応についてお伺いいたします。先ほど引用いたしました初年度納入金には、文系で40万円、理系で60万円程度の入学金が含まれております。しかし、現行奨学資金制度における奨学資金とは、学資、つまり授業料への充当に限られており、入学金に充当することは想定されておりません。このことは、奨学資金貸与条例施行規則の奨学資金の交付について書かれている第7条の備考欄「初年度の第1期分の貸与月は7月とする」からも読み取れることと思います。子供さんが大学に入学することとなった保護者の方々が、授業料の納入とあわせて入学金の納入にも苦慮されていることを考え、奨学資金の入学資金への充当のため、初年度貸与月を早めるなど、現実に合った制度を検討することについてのお考えをお聞かせ願います。

次に、保護者の経済状況の変化に対応するセーフティネットについてお伺いいたします。現在、奨学資金貸与の選考審査に当たっては、保護者である父母の年収も判断資料となっているわけですが、母子家庭の場合や、保護者の死亡、失職、転職などによって急激に経済状況が変化した場合に、そのような個別的事情をしんしゃくして貸付順位の決定がなされているのか、現状についてお伺いいたします。

次に、奨学資金制度についての最後になりますが、学習意欲を持つ学生・生徒が、進学や学業を経済的理由によって途中であきらめることのない施策についてお伺いいたします。先ほど引用しました文部科学省の統計から、大学4年間にかかる学資、ここでは入学金は加味せず、授業料のみと見てみますと、文系で320万円、理系で400万円程度かかることとなります。大学の奨学資金の額は、4年間で最高に受けることができても200万円ですから、学資不足になることが考えられます。学資不足分をアルバイトによって捻出

する方もいらっしゃることはと思いますが、国民生活金融公庫等の教育資金を利用した場合に、利子補給をすることについてのお考えをお伺いいたします。

また、平成18年度では、大学生で奨学資金を申請した方が16名、そのうち10名が資金貸与を受け、つまり6名は、貸与する人数の制限により貸与を受けられなかったわけですが、このような学生が、公庫等の教育資金を利用した場合、保護者の所得状況及び借入額、利率、返済期限などに条件を付することを前提として利子補給することにより、修学をサポートする体制を整備することについてのお考えもあわせてお伺いいたします。

次に、発言事項の2番目、緊急地震速報についてお伺いいたします。

初めに、緊急地震速報の活用についてお伺いいたします。

気象庁では、10月1日から、地震による強い揺れを事前にとらえて知らせる緊急地震速報を、テレビ、ラジオを通じまして、一般にお知らせする制度を開始しております。人的・物的被害を軽減させることを目指すものですが、緊急地震速報を受信してから強い揺れが到達するまでの時間は短いため、適切に活用されるためには、国民、市民の理解が必要であると言われております。緊急地震速報がスタートした今、市民の安全を確保するために、行政としての市民への周知、いざというときの行動の指針、事前訓練の状況についてお聞かせください。

次に、緊急地震速報の伝達方法を活用した全国瞬時警報システム（J - A L E R T）を導入することについてお伺いいたします。

全国瞬時警報システムとは、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報、津波警報、気象警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の防災行政無線を自動起動させることにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達し、早期の避難や被害の最小化に役立てようとするものです。消防庁の9月12日の発表によれば、全国の13市区町村の防災無線から速報を流せるようになるとのことでしたが、実態は8市区町にとどまっているとのこと。その理由としては、防災無線を使うには、自治体が財政負担をして自動起動機を整備しなければならず、そのためには1,000万円前後の費用がかかるため、有益性を認識しながらも、導入できない自治体が多いようであります。

そこで、お伺いいたします。当市の場合、地理的にも、また日中、田畑など屋外で仕事をされている方が多いことを考え、テレビ、ラジオからの緊急地震速報とあわせて、防災行政無線にて緊急情報を早期に伝達して避難や防御を促すことは、市民の生命の安全、身体の保護に大いに役立つと考えますが、全国瞬時警報システムを導入することについての現在でのお考えをお聞かせください。

最後に、創設から10カ月を経過いたしました常陸太田大使についてお伺いいたします。

市では、市の出身者、または市にゆかりのある方で、経済、教育、芸術文化などの分野で活躍されている方に、常陸太田大使を委嘱いたしました。常陸太田大使制度は、市のイメージアップと観光の振興、まちの活性化を図ることを目的として創設された制度で、任期は3年です。大使の皆様におかれましては、職場や地域など、さまざまな機会を通して、

市の魅力やよさを全国にPRしていただくとともに、企業の立地に関する情報の提供や、市のまちづくりに対してのご意見、ご助言をちょうだいしているところかと存じます。

そこで、まず1点、大使の方への委嘱後のバックアップ体制についてお伺いいたします。18名の大使の皆さんに、市の魅力やよさをPRしていただき、各種情報や市の発展に役立つご意見、ご助言をいただくためには、大使創設の趣旨に照らして、市からの情報提供も必要であると考えますが、現在どのようなことが行われていますか。また、今後、どのような構想を持たれているかについてもお聞かせください。

次に、2点目として、大使制度創設目的に照らした現時点での市としての評価についてお伺いいたします。委嘱後の大使の方からの反応や大使の方の活動状況、今までにいただいた情報、ご意見、ご助言についてご紹介いただければと存じます。

以上、大きく3点についてお伺いいたしまして、私の1回目の質問といたします。ご答弁、よろしくお願いたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 奨学資金制度についての4点のご質問にお答えをいたします。

まず1点目の、奨学資金の貸与額の算定根拠についてでございますが、合併以前に貸与額に相違がありましたことから、平成16年12月1日より貸与額の統一を図り、現在、高校生で月額1万8,000円、大学生等で年額50万円により実施をしております。この貸与額につきましては、高校生におきましては、茨城県育英奨学生の公立高校生への月額貸与額1万8,000円、大学生等におきましては、国立大学の年間授業料53万5,800円等を勘案し、設定をしております。

それから、2点目でございますが、奨学資金の入学金の拡充のため、初年度貸与月を早めるなどの現実に合った制度の検討についてでございますが、4月に各高校、大学へ入学が決定した後、在学証明書等の書類を整えてもらい、例年4月上旬から下旬にかけて奨学生の募集を行っております。その後、5月に奨学生選考審査会を開きまして、貸与者を決定しております。入学決定からの募集、また、選考審査会の期間を経て決定しておりますので、これらの事務手続を考え、条例施行規則では、初年度第1期分については7月となっております。入学金につきましては、合格年度末までに納めるところが多い状況と考えますと、入学金への対応は困難な状況でございます。ただ、保護者の立場からすれば、初年度の第1期分につきましては、貸与月は早いほうがいいわけでございますので、事務手続上、早めることが可能であれば、規則の改正を含めて検討をしてみたいと思っております。

続きまして、3点目の、保護者の経済状況の変化に対応するセーフティネットについてでございますが、奨学生選考審査会において、生徒等の家庭の経済状況等を十分考慮しながら選考をしております。また、疾病等特別な理由がある場合につきましては奨学資金の返還猶予の制度を、返還が困難な場合には返還免除等の制度を設けており、該当者はあり

ませんが、保護者等の経済状況等に応じた対応は今後も考えてまいりたいと思います。

次に、4点目の、学習意欲を持つ学生・生徒が進学をあきらめることのない施策に関して、入学金に対する奨学資金としての貸与制度、あるいは国民生活金融公庫などの教育資金を利用した場合の利子補給につきましては、茨城県や他市においても実施されていないこともありますので、新たな制度については現在のところ考えておりません。

議長（高木将君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 緊急地震速報についてのご質問にお答え申し上げます。

まず、緊急地震速報の活用についてでございます。緊急地震速報については、その内容と活用について、これまで広報紙により2度にわたり掲載・周知しており、今後も広報紙やホームページを使い、繰り返し周知を行っていく予定でございます。また、避難所や避難方法の周知につきましては、広報紙への掲載、避難所表示板の設置、避難所誘導板の設置を継続的に実施していくとともに、本年度、ハザードマップを作成し、各世帯に配布を行い、日ごろからの確認と心構えに役立てていただく予定としております。また、毎年、各地区において自主防災組織における自主防災訓練を実施しており、情報連絡、避難誘導、消火訓練等を実施しております。今後においても、継続して取り組んでまいります。

次に、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）の運用についてでございます。全国瞬時警報システムは、人工衛星を用い、緊急地震速報、津波情報、武力攻撃の警報等の緊急情報を、24時間体制で住民に瞬時に伝達するシステムでございます。住民の生命を守り、被害を格段に軽減する役割を担う重要なものでございます。つきましては、本市においては防災行政無線のシステムが統一されましたことから、全国瞬時警報システムの整備について、できるだけ早期に整備が図られるよう検討してまいります。

以上です。

議長（高木将君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 常陸太田大使についてのご質問にお答えいたします。

まず1点目の、大使の皆さんへのバックアップ体制につきましては、総合計画、市勢要覧、観光情報誌、これらのほか、毎月定期的に「広報ひたちおおた」をお送りしまして、市の情報提供に努めているところでございます。今後におきましては、市の話題等を伝えますミニコミ紙の発行、あるいは交流会についても検討をしていくなど、充実を図ってまいりたいと考えてございます。

次に、2点目の、創設目的に照らした現時点での評価についてでございます。本市の大使の皆さんにおきます本市のPR活動につきましては、大使の方それぞれの居住区域、あるいは職域での活動が基本となっておりますので、把握しがたい面があり、その評価は難しいと考えております。しかし、委嘱時に、大使の皆さんに名刺を100枚ずつお渡ししてございます。現在までに数人の方から、名刺がなくなったということで、追加の依頼を

受けているような状況もございます。あるいは、大使の方が勤務をします会社のホームページに、本市の特産物であります常陸秋そばの紹介、あるいは先日実施しました秋まつりについて掲載をして、PRをしていただいているというような例もございますことから、大使の皆様には、それぞれの立場でご活動をいただいているというように認識しております。

また、10月6日・7日に参加をしました中野まつりにおきましても、京浜地区にお住まいになっている大使の方14名にご案内を申し上げまして、そのうち10名の方にご来場をいただきまして、運営面でのアドバイス、あるいは本市のPRなど、さまざまな面においてご協力をいただいたところでございます。

また、大使の皆様からいただいた情報等ではありますが、大使のお住まいになっている地域などの情報でありまして、本市にも参考になりますような直売所、あるいは観光協会の活動状況などについて情報をいただいております。これらにつきましては、必要に応じて、庁内情報システムの掲示板を通しまして、職員に周知を図っているところでございます。

また、市政に対する意見、あるいは提言をいただくということにつきましては、本市の地産地消推進協議会の委員としまして、大使の方2名に就任をお願いしまして、専門的分野におけるご意見をちょうだいしております。また、市情報化計画の策定にありましても、懇話会の委員として1名の方に就任をお願いしているところでございます。

大使をお願いしまして1年足らずではございますが、ただいま申し上げましたように、大使の皆様には、それぞれの立場で、それぞれの方法で、ご尽力をいただいているものと考えてございます。

以上でございます。

議長（高木将君） 1番木村郁郎君。

〔1番 木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君） 3項目についてご答弁をいただきまして、ありがとうございました。

初めに、奨学資金制度についてですけれども、高校、大学、それぞれの現在の奨学資金貸与額の算定根拠についてご答弁いただきまして、ありがとうございました。

その上で、現行の学校種別を細区分化することについて、再質問させていただきます。現行での学校種別は、高校と大学と2つに区分されているわけですが、それを、それぞれ国公立と私立、さらに大学では、文系学部と理系学部というふうに細区分することにより、国公立と私立、文系と理系による授業料の違いに対応することができ、よって、奨学生のおおのの進学状況に合った制度になるのではないかと考えます。

先ほどのご答弁の中に、大学生の50万円という額の算定根拠は、国公立大学の授業料53万円からというお話でしたが、実際には、もちろん国立大学に進学される方も多いかと思いますが、私も私立大学なのですが、私立大学に入学される方がたくさんいらっしゃるということも十分考えていただきまして、そちらについての現在での考え方、可能性で

結構でございますので、ご所見をお伺いいただければと思います。

奨学資金の入学金への対応については、国民生活金融公庫等の教育資金との併用によって充当される方もいらっしゃると思いますので、学資についての教育相談の場合には、奨学資金制度とともに、公庫等の教育資金についても助言できる、教育委員会としての体制を整えていただければと思います。

保護者の経済状況の変化に対しましても、失職、転職等によって現に経済的に困窮していることが認められ、所得額を審査対象とすることが適当でないという場合には、先ほどもご答弁いただきましたけれども、推計見込み額なども利用していただいて、特別な状況に置かれた生徒・学生が不利にならないような方策を、引き続いてお願いしたいと思います。

1回目の質問で、最後にお伺いいたしました、公庫等教育資金への利子補給についてでありますけれども、現行奨学資金制度を補強する新たな施策として、「未来を拓く人づくり」の一助となればと考えまして、今回、取り上げさせていただきました。私が、今回の質問に当たりまして、各市というか、幾つかの市のホームページ等を見させていただいたんですけれども、その中では、当市とほぼ面積が同じ、人口もほぼ同じ、北海道の北斗市などでは、先ほど申し上げました学校種別の細区分化は既になされておりますし、あと、家から通学している、家から通学していないというところまで細分化されているところもございます。また、現行奨学資金制度に利子補給するという点に関しても、積極的に検討をしているところのようでもありますので、そういった他市・他県の状況というものも、今後十分に検討していただいて、当市でも近い将来採用されることを強く要望いたします。

2項目目の緊急地震速報の活用についての取り組みの現状、また、全国瞬時警報システムの導入に向けての方向づけについてお考えをお示しいただきまして、ありがとうございました。日ごろより行政が、市民の安心安全を確保するために情報提供をする、施策を打ち出すことは、先日の河川防災フォーラムの最後に市長がお話しになられた協働防災につながることを考えますので、現実に向けた取り組みを期待いたします。

3項目目の、常陸太田大使の方へのバックアップ体制の現状についてお聞かせいただき、ありがとうございます。そして、ご答弁いただきましたようなミニコミ紙、大使交流会を通じまして、大使の皆様方に大使創設の目的をより一層理解いただきまして、当市のPR、そして各種情報の提供をお願いできればと願っております。

それでは、奨学資金制度の学校制度を細区分することにより、現在の進学状況に合った制度になるのではとの私の考えに対するご所見をいただきまして、私の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

議長（高木将君） 答弁を求めます。教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 奨学資金制度に関する再度のご質問にお答えをいたします。

学校種別の問題でございますが、国公立と私立、あるいは文系と理系というふうに種別

を分けることについての考えはどうなんだろうかというなお話でございました。先ほど全国的な他の市町村のほうの例もございしますが、他市の状況を見ながら、今後、判断、あるいは検討していきたいと考えております。